新・中期経営計画 始動

Reliability No.1のプロジェクト・カンパニーへ

第77期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

CHIYODA

Top Interview

おかげさまで
9期振りの配当ができるようになりま

当社グループは「収益成長企業」を目指すため、2005年度を取り組み初年度とし、2008年度を最終年度とした中期経営計画ダブル・ステップアップ・プラン2008を公表しました。株主の皆様のご期待にこたえるべく、なお一層の努力を続けてまいります。

取締役社長　関　誠夫

関　誠夫（せき　のぶお）

略歴

1970年4月　入社
1987年5月～94年5月
　　米国千代田インターナショナルコーポレーション出向
1994年5月　ファインインダストリーズ　プロジェクト部長
1997年6月　取締役　SIプロジェクト本部副本部長
1998年6月　常務取締役　企画管理部門　副部門長
2000年8月　専務取締役　事業統括
2001年4月　取締役社長

4期連続の増収増益。中期経営計画ダブル・ステップアップ・プラン2008は順調な滑り出しですね。

はい。完成工事高については、液化天然ガス（LNG）分野、ガス開発分野が大きく増加しております。また、国内の石油・石油化学分野についても堅調に推移しております。個別にみるとサハリンLNGプロジェクト等の工事の進捗についても予定を上回るペースで推移しております。

営業利益については、増益の約6割を利益率の改善が寄与したこと、約4割が完工高の増加ということで、中期経営計画で掲げた収益成長企業の実現に向けて一歩踏み出すことができたと思っております。

自助努力等で営業利益の改善に至った背景・理由とは具体的に何でしょうか。

まず、技術優位性を活かせる得意分野の仕事の割合が手持案件の中で増えてきていることがあげられます。資材価格高騰のリスクに対してはきめ細かな対応により軽微な影響にとどめることができ、またITを駆使して業務プロセスを効率化したため販管費率を抑制することができました。さらに、第77期については、排煙脱硫プロセス（CT-121）の技術ライセンス収入が大きく貢献したといえます。

世界最大のLNGプラントを受注されましたね。

昨年末にフランスのテクニップ社と共同受注したカタールガスII社向けLNGプラントは、契約金額4,000億円、プラント規模（780万トン×2系列＝1,560万

した。

トン）とも世界最大であります。

どれくらいの規模なのでしょうか。想像がつかないのですが。

そうですね。わかりやすくたとえますと、この世界最大のプラント建設予定地の広さは、東京ドームのグラウンド30面分の約38万m²になります。建設に用いるコンクリート量は、エジプトの有名なギザの第三ピラミッドの85%相当の量、約22万m³。鉄骨の使用量は、東京タワー6基分の約2.5万トン。電気ケーブルの長さは、東京－福岡往復とほぼ同じ約1,720km。設置する機器の重量の合計は、奈良の大仏314体分の約8万トンになります。用いる部品の種類は、約3万種、部品数は、約1,000万点になります。世界最大のLNGプラントについてイメージがふくらみましたでしょうか。

すごいですね。プラントをマネジメントして顧客に提供していく。まさにここで顧客から信頼を得られるかが大切なのですね。

その通りです。当社のビジネスは、プロジェクト特有の固有性、有期性、不確実性の中でいかに的確にマネジメントし顧客要求に合致したプラントを納めるかが勝負であります。最近ではこれに輪をかけて、プラントの超大型化対応や、高度解析・設備診断技術に基づいた全体最適化サービスを提供するプラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）が求められてきており、顧客との間で永続的な関係を構築する上で、顧客からの信頼を得ることが最も重要と考えております。

では「Reliability（信頼性）No.1」を目指した第78期の重点施策について教えて下さい。

「Reliability No.1」実現に向け、4つの視点（プロセスアプローチ）で経営を管理していく枠組みを用いて、更なる業務改善を図っていきます。また、今まで作りあげてきた数々の仕組み（卓越した技術力・プロジェクト遂行力、リスク

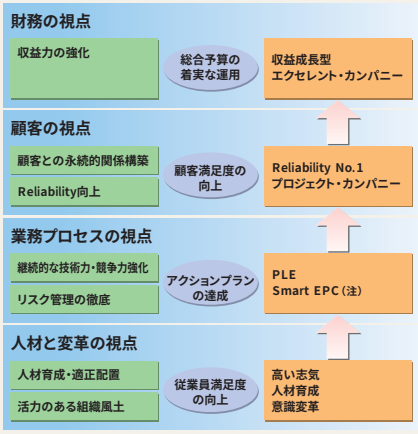
連結業績

（単位：億円）

科　目	第77期	第78期予想
受注工事高	4,112	3,500
売上高	2,676	3,100
営業利益	110	140
経常利益	115	140
当期純利益	128	145
配当	6円	8円

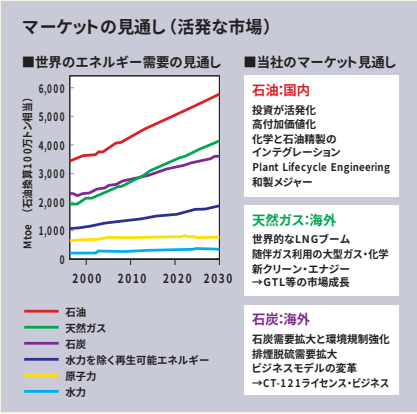
この資料には、2005年5月18日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

経営戦略マップ



（注）Smart EPC

Smart EPCとは、LL（Lessons Learned:業務を通じて得た経験、知識、ノウハウ等を組織として蓄積するKnowledge Management活動）の活用、KM（Knowledge Management）の推進等、設計・調達・建設の主要な業務内容について、ITを駆使して高い効率、高い精度の仕事を実現するための一連の業務改善施策の総称。



出典:IEA（International Energy Agency）

管理力、プロフェッショナル人材／プロジェクト遂行の責任者（PKP）の育成、最先端のITシステム、業務管理システム等）を基盤に、テクニカル・コールドアイ・レビュー、プロジェクトマネジメント・レビューを加えて顧客との統合レビュー／協働を開始しました。

顧客との統合レビュー／協働とは、社長が以前から打ち出しているPLEの一つの形態なのでしょうか。

はい。その通りです。顧客と情報を完全に共有し合い、次の投資計画についてパートナリング体制で進めていきますが、その過程で顧客と徹底的に議論し合い、あらゆる角度から「Reliability」を検証しております。たとえば、最近の資材高騰、原料不足対応についても機器・資材の早期手配等、万全を期しております。

次に「収益成長企業」を目指した重要施策について教えてください。

一言でいうと自助努力により一つひとつのプロジェクトで受注粗利益を上回る完工粗利益を上げようということであります。具体的には、設計、調達、建設（EPC）全ての段階で改善の余地があります。継続的な競争力強化、業務改善の実行を本当に実施することが大切です。最終的には、とにかく一人ひとりがやるべきことをきっちりやり遂げる。これに尽きます。

最新のマーケットの見通しはどのように考えていますか。

国内外とも好調なエネルギー需要に支えられ市場は活発化しております。海外では、カタールを中心として当初予想していたよりもはるかに早いスピードで主要なエネルギー・メジャー企業がLNG・ガスヴァリューチェーン（GVC）関連ビジネスの投資を進めております。大型LNGプラント、エチレンなどの石油随伴ガス利用の大型ガス・化学プラント案件は目白押しであり、当面は売り手

市場であるといえます。特にLNGについては、2020年までの需要見通しでは、毎年500万トン規模のLNGプラント3基分の需要が今後10数年にわたって継続するというように非常に活発であります。

国内でも、製油所での化学品生産等、化学と石油精製が活発化してきており、老朽化が進んだプラントについては、設備診断／改修などが期待できます。

また、原油価格の高止まりを背景に、石炭需要拡大と環境規制強化に伴い新たな収益成長型ビジネスモデルとしての火力発電所向けCT-121の技術ライセンスビジネスも当面明るいといえます。

まとめとして今後の抱負、目標とする数字について教えてください。

抱負は、もちろん中期経営計画ダブル・ステップアップ・プラン2008の確実な達成であります。目標とする数字は、ずばり「1」と「10」。これは、「Reliability No.1」の「1」と一株当たり配当目標10円またはそれ以上の「10」であります。

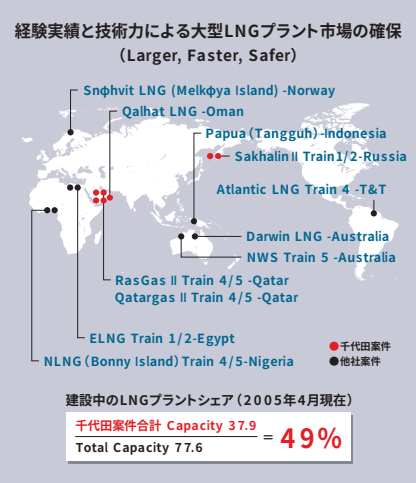
最後に株主の皆様へのメッセージはありますか。

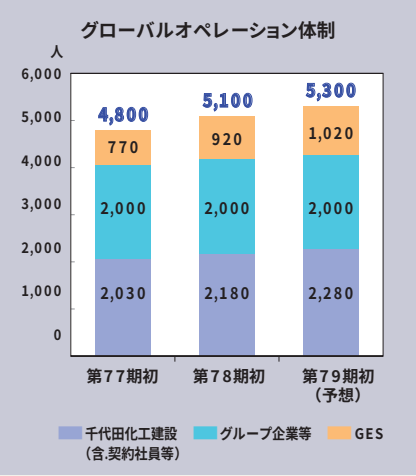
おかげさまで9年振りに配当ができるようになりました。長い間、暖かく見守りいただき、心より感謝申し上げます。再建完了の過程で経営ビジョン実現に向けて、最先端のITシステム（i-Plant21®）等、先ほどご説明しました数々の仕組みは既に整いました。今後は、背伸びをせずにやるべきことをきっちりやり遂げるということだけであります。

海外設計拠点（GES：Global Engineering Satellite）を含めたグローバルオペレーション体制のもと、グループ一丸となって、礼儀正しく、堂々と企業活動を行い、業務遂行を通して、企業の社会的責任（CSR）をしっかりと果たしていく。そして何事も簡単にあきらめず、安易に妥協せず、もう一歩突っ込んで納得のいく結論を追求するプロフェッショナルなグループ従業員と共に、「Reliability No.1」、収益成長型エクセレント・カンパニーを目指してまいります。

本日はありがとうございました。

技術優位性を活かした事業展開





連結事業レポート

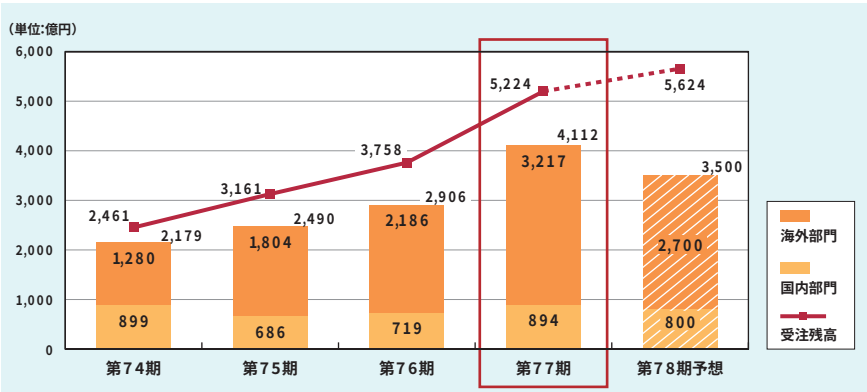
営業の概要

当連結会計年度の受注工事高は、4,112億92百万円（前連結会計年度比41.5%増）となり、通期予想値を大きく上回りました。その内訳は、国内894億96百万円（同24.3%増）、海外3,217億96百万円（同47.2%増）となりました。

完成工事高については、順調な工事の進捗及び国内グループ会社も業績好調であったことなどを背景として、2,676億55百万円（前連結会計年度比29.4%増）となり、通期予想値を上回りました。その内訳は、国内896億12百万円（同41.4%増）、海外については1,780億43百万円（同24.1%増）となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、完成工事総利益は197億49百万円（同40.0%増）となり、加えて販管費率が引き続き改善したことから、営業利益は110億77百万円（同88.4%増）と増加しました。経常利益についても、受取利息の増加等により115億87百万円（同82.5%増）となり、当期純利益も128億63百万円（同93.5%増）を計上し、経常利益、当期純利益とも通期予想値を上回る結果となりました。

引き続き好調な受注



■ 第77期の主な受注案件

海外部門	国内部門
●100億円以上 LNGプラント（カタール／カタールガスII社） LNGプラント（カタール／ラスラファン液化天然ガス社） ●100億円未満 エチレンプラント（サウジアラビア） タンクターミナル（シンガポール） 排煙脱硫プロセス技術ライセンス等供与（米国）	●100億円未満 潤滑油・グリース調合充填設備（新日本石油精製（株）） 混合キシレン製造装置／精製設備一括メインテナンス（西部石油（株）） エチレン分解炉設置（三菱化学エンジニアリング（株）・三菱化学（株）） 治験合成工場改修（エーザイ（株））

■ 第77期の主な完成案件

海外部門	国内部門
●100億円以上 LNGプラント【出来高部分】（ロシア／カタール／オマーン） ガス開発プロジェクト【出来高部分】（カタール） ●100億円未満 ガス開発プロジェクト【出来高部分】（インドネシア） 肥料プラント【出来高部分】（イラン） メタノールプラント（サウジアラビア） 製油所拡張プラント（ベネズエラ）	●100億円未満 水島LNG基地【出来高部分】（水島エルエヌジー（株）） LPG国家備蓄プロジェクト【出来高部分】 ガソリン硫黄低減化（昭和四日市石油（株）／西部石油（株）／出光興産（株）） メインテナンス（東亜石油（株）） 薬理研究棟（三菱ウェルファーマ（株）） 回路基板材料工場（新日鐵化学（株））

受注・完工の状況

■ 天然ガス・電力分野

海外では、世界的な天然ガスの需要拡大を背景として、産ガス国やエネルギー・メジャー企業によるガス開発投資が活発に見られました。世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大するガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追い付かず、LNG輸入が進展していくことが確実視され、一方、自国内産ガスの埋蔵量減少が進む英国は、ガス輸入国へ転じることとなりました。アジアでは、日本・韓国・台湾に次いで、インドがLNG輸入を開始し、中国でもLNG輸入国に転じる時期が早まる見込みであり、今後のLNG需要については、堅調に推移していく傾向が濃厚となりました。

建設中の水島LNG基地

国内では、規制緩和の進展により新規電源を目的とした大型の設備投資は抑制傾向にある一方、天然ガスへのシフトなど環境対策としてのエネルギーの多様化や電力・ガス業界内でのボーダーレス化に対応した各種設備の新設・増強案件は堅調に推移しました。また、長期にわたるプラントの生産コスト最適化を図るPLE案件も萌芽しつつあります。

JVで建設中のLPG国家備蓄プロジェクト（神栖基地）

当連結会計年度の受注工事高は3,055億94百万円（前連結会計年度比43.6%増）となり、完成工事高は1,625億7百万円（同68.7%増）となりました。

■ ガス化学分野

ガス化学分野では、サウジアラビア・カタール・イランなど中東の産ガス国や中国・シンガポールにおいて、エネルギー・メジャ

完成したサウジアラビア向けメタノールプラントの夜景

一企業が主体となり、安価なガス原料を利用した大型エチレンセンターへの投資計画が数多く進行しました。当連結会計年度の受注工事高は138億84百万円（同206.7%増）となり、完成工事高は146億78百万円（同61.6%減）となりました。

■ 石油・石油化学分野

石油分野では、国内石油会社による石油化学対応及び省エネルギー化案件等を中心として設備投資が底堅く推移しました。また環境対策としての燃料油の低硫黄化対応案件が順調に完工し、国内グループ会社が施工するメインテナンス工事の売上高は増加しました。

昭和四日市石油（株）向けガソリン硫黄低減化プラント

石油化学分野では、国内化学会社は自動車、家電分野向け自社製品の競争力強化を図って中国などアジア各国に進出したため、アジア市場での石油化学プラントの建設が順調に推移しました。

ベネズエラ向け製油所拡張プラント

当連結会計年度の受注工事高は522億27百万円（同16.0%増）となり、完成工事高は570億18百万円（同48.7%増）となりました。

■ 一般化学・産業機械分野

一般化学分野では、製薬会社の国際競争力強化のための業界再編、外資系製薬会社の積極的な進出などの影響から、一時的な設備投資の見直しはあるものの市場規模は安定しており、エンジニアリング機能のアウトソーシング化や薬事法改正に伴う製造受託の増加傾向が見られました。

産業機械分野では、国内において電子材料・高機能フィルムの設備投資が活発に行われました。

当連結会計年度の受注工事高は290億26百万円（同59.8%増）となり、完成工事高は217億91百万円（同32.6%増）となりました。

三菱ウェルファーマ（株）向け薬理研究棟

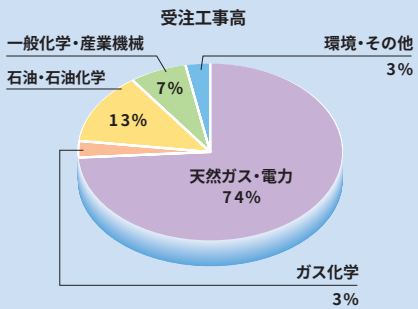
■ 環境・その他分野

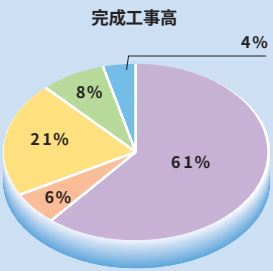
環境分野では、世界的にエネルギー環境規制が強化されつつある中、当社が開発したCT-121の技術セールスを欧米市場で展開し、米国の電力会社大手のサザン・カンパニー社の傘下にあるジョージア・パワー社向け石炭火力発電所排煙脱硫装置4基についてサザン・カンパニー・サービス社に対し、及びデイトン・パワー・ライト社向け同5基についてブラック・アンド・ヴィーチ社に対し当社技術をライセンス供与することが出来、その技術料収入が収益に寄与しました。

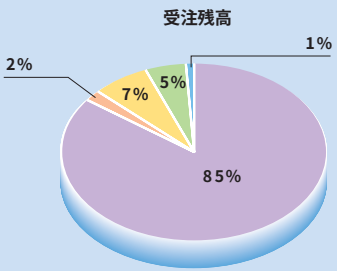
当連結会計年度の受注工事高は 64億39百万円（同1.8%減）となり、完成工事高は75億40百万円（同45.7%減）となりました。

【連結セグメント情報】

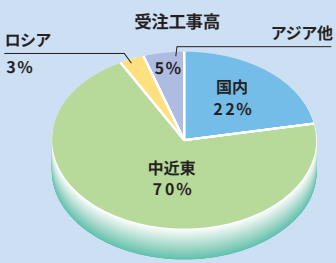
■ 当期の分野別割合

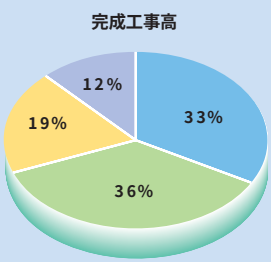


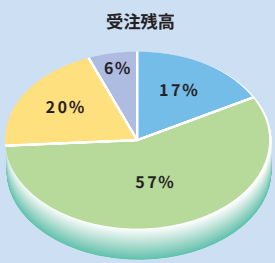




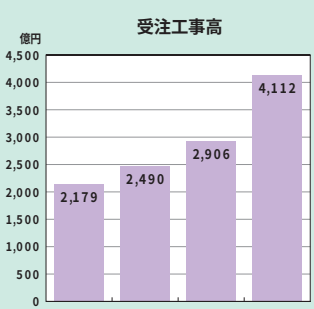
■ 当期の地域別割合

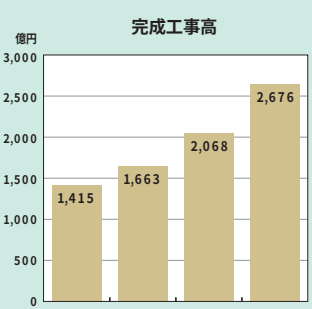


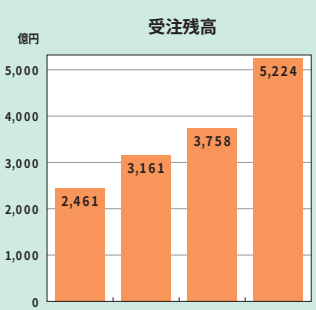




【業績の推移】







連結決算レポート

流動資産

前期末と比べ414億円増加し、1,620億円となりました。これは、ジョイントベンチャー持分資産が215億円、受取手形及び完成工事未収入金が130億円、未成工事支出金が60億円増加したことなどによります。

固定資産

前期末と比べ14億円減少し、208億円となりました。これは主に、長期滞留債権の回収に伴う投資等の減少15億円等によります。

負債合計

前期末と比べ259億円増加し、1,456億円となりました。これは、その他流動負債が39億円減少した一方で、支払手形及び工事未払金が215億円、未成工事受入金が73億円、その他固定負債が10億円それぞれ増加したことによります。

資本の部

当期純利益128億円を計上したことから、利益剰余金が186億円となりました。この結果、資本合計は368億円、株主資本比率は20.2%となり、前期末と比べそれぞれ141億円の増加、4.3ポイントの改善となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	第76期（2004年3月31日現在）	第77期（2005年3月31日現在）
〈資産の部〉		
流動資産	**120,556**	**162,011**
現金及び預金	41,613	42,384
受取手形及び完成工事未収入金	24,612	37,649
未成工事支出金	18,918	24,977
ジョイントベンチャー持分資産	28,413	49,953
その他流動資産	7,430	7,552
貸倒引当金	△ 431	△ 506
固定資産	**22,303**	**20,881**
有形固定資産	6,922	6,783
無形固定資産	2,607	2,844
投資その他の資産	12,773	11,254
資産合計	**142,859**	**182,893**
〈負債の部〉		
流動負債	**104,836**	**139,781**
支払手形及び工事未払金	52,888	74,414
未成工事受入金	37,061	44,384
短期借入金	101	10,101
その他流動負債	14,785	10,881
固定負債	**14,912**	**5,894**
長期借入金	10,316	214
その他固定負債	4,595	5,679
負債合計	**119,748**	**145,675**
少数株主持分	**344**	**345**
〈資本の部〉		
資本金	12,027	12,721
資本剰余金	5,818	6,506
利益剰余金	5,800	18,622
自己株式ほか	△ 880	△ 977
資本合計	**22,766**	**36,873**
負債・少数株主持分及び資本合計	**142,859**	**182,893**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	第76期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
完成工事高	**206,816**	**267,655**
完成工事原価	192,709	247,905
完成工事総利益	**14,106**	**19,749**
販売費及び一般管理費	8,225	8,671
営業利益	**5,881**	**11,077**
営業外収益	1,176	1,284
営業外費用	710	775
経常利益	**6,348**	**11,587**
特別利益	1,198	1,308
特別損失	2,176	846
税金等調整前当期純利益	**5,370**	**12,049**
法人税、住民税及び事業税	667	931
法人税等調整額	△ 1,905	△ 1,754
少数株主利益	△ 38	9
当期純利益	**6,646**	**12,863**

完成工事総利益

完成工事総利益率は7.4%と、前期の6.8%より0.6ポイントの改善となりました。

営業利益

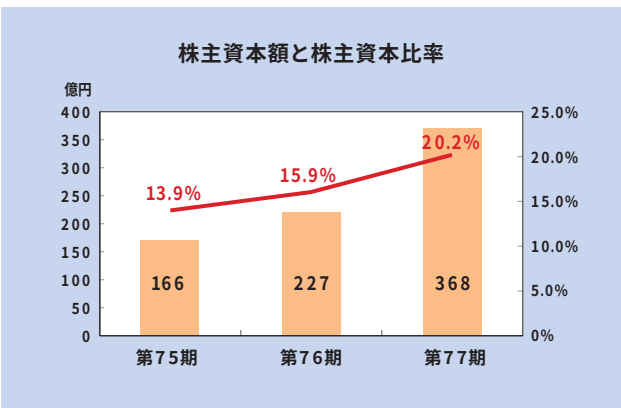
販管費率が0.7ポイント改善したことから、営業利益率は4.1%となり、前期の2.8%より1.3ポイント向上しました。

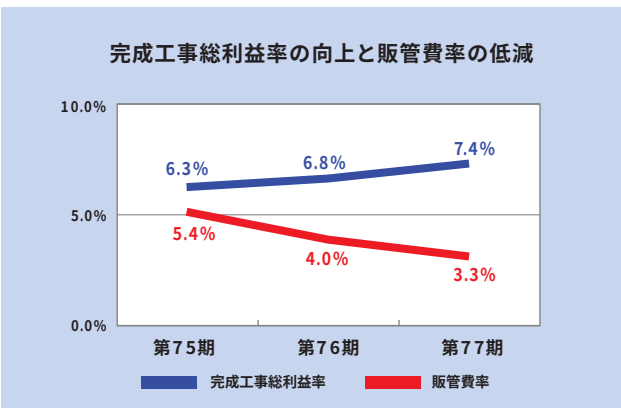
経常利益

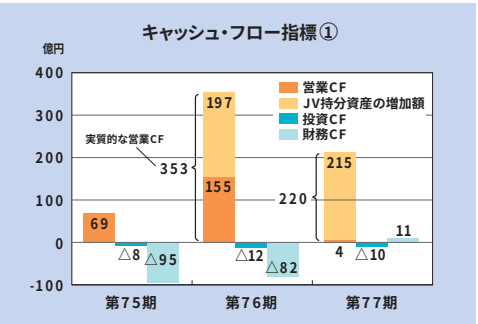
経常利益率は4.3%と、前期の3.1%より1.2ポイント向上しました。

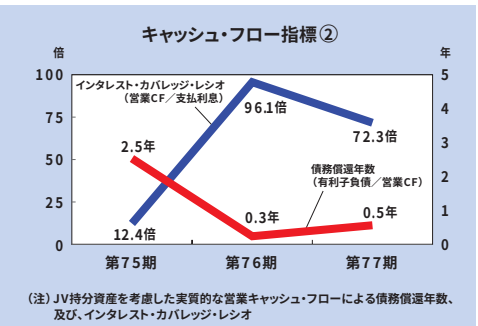
当期純利益

当期純利益128億円を計上した結果、株主資本当期純利益率（ROE）は43.1%（前期33.7%）、一株当たり当期純利益（EPS）は68.62円（前期35.91円）となりました。









（注）JV持分資産を考慮した実質的な営業キャッシュ・フローによる債務償還年数、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオ

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	第76期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	第77期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,370	12,049
減価償却費	1,205	1,284
その他の損益	△ 669	△ 928
営業に関する資産の減少額（△は増加額）	2,949	△ 19,123
営業に関する負債の増加額	18,266	28,890
その他の資産・負債の増減	△ 11,133	△ 21,729
（小計）	15,988	442
利息及び配当金の受取額	665	754
法人税等の支払額	△ 705	△ 408
その他	△ 367	△ 304
営業活動によるキャッシュ・フロー	**15,580**	**484**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,277**	**△ 1,006**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	△ 7,904	–
長期借入金の返済による支出	△ 257	△ 101
株式の発行による収入	–	1,382
その他	△ 92	△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 8,254**	**1,169**
現金及び現金同等物の期末残高	**40,902**	**41,594**

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目	第76期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	第77期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
〈資本剰余金の部〉		
資本剰余金期首残高	5,818	5,818
新株予約権の行使による新株の発行	–	688
資本剰余金期末残高	**5,818**	**6,506**
〈利益剰余金の部〉		
利益剰余金期首残高	△ 496	5,800
利益剰余金増減	6,297	12,821
当期純利益	6,646	12,863
その他	△ 349	△ 41
利益剰余金期末残高	**5,800**	**18,622**

単体決算レポート

貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	第76期（2004年3月31日現在）	第77期（2005年3月31日現在）
〈資産の部〉		
流動資産	98,988	133,582
固定資産	23,301	21,287
有形固定資産	3,681	4,092
無形固定資産	2,556	2,793
投資その他の資産	17,063	14,401
資産合計	**122,290**	**154,869**
〈負債の部〉		
流動負債	91,166	119,666
固定負債	13,767	4,696
負債合計	**104,933**	**124,363**
〈資本の部〉		
資本金	12,027	12,721
資本剰余金（資本準備金）	5,818	6,506
利益剰余金	△ 349	11,528
自己株式	△ 140	△ 250
資本合計	**17,356**	**30,506**
負債及び資本合計	**122,290**	**154,869**

損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	第76期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
完成工事高	**169,787**	**223,809**
完成工事原価	160,266	208,675
完成工事総利益	**9,521**	**15,134**
販売費及び一般管理費	5,831	6,390
営業利益	**3,689**	**8,744**
営業外収益	953	1,163
営業外費用	632	713
経常利益	**4,010**	**9,194**
特別利益	1,085	1,306
特別損失	2,640	349
税引前当期純利益	**2,455**	**10,152**
法人税、住民税及び事業税	△ 23	△ 110
法人税等調整額	△ 1,776	△ 1,615
当期純利益	**4,255**	**11,877**

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	第76期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,764	△ 3,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,596	2,646
現金及び現金同等物の期末残高	**32,268**	**31,523**

利益処分

（単位：百万円）

科　　目	第76期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
前期未処理損失	4,604	349
当期純利益	4,255	11,877
当期未処分利益（未処理損失）	△ 349	11,528
株主配当金（6円）	－	1,145
別途積立金	－	5,200
次期繰越利益（損失）	**△ 349**	**5,183**

グローバルオペレーションの状況

海外調達拠点と当社グループの主要プロジェクト

■ 上海事務所

千代田上海事務所は、海外投資が集中する大上海圏（上海市、江蘇省、浙江省）の中心地である上海市内にあります。近代都市、上海ならではの最新中国リソース情報と地の利をフル活用し、プロジェクト遂行業務に精通した中国人スタッフを擁して中国内で進行中のプロジェクトを後方支援しています。支援内容は、中国内の官庁・法規情報、設計規格情報、調達情報、工事情報と多岐にわたりますが、特に調達支援業務には注力しています。今後は、海外プロジェクト向けに中国製資材を起用するための調達支援業務がますます期待されています。

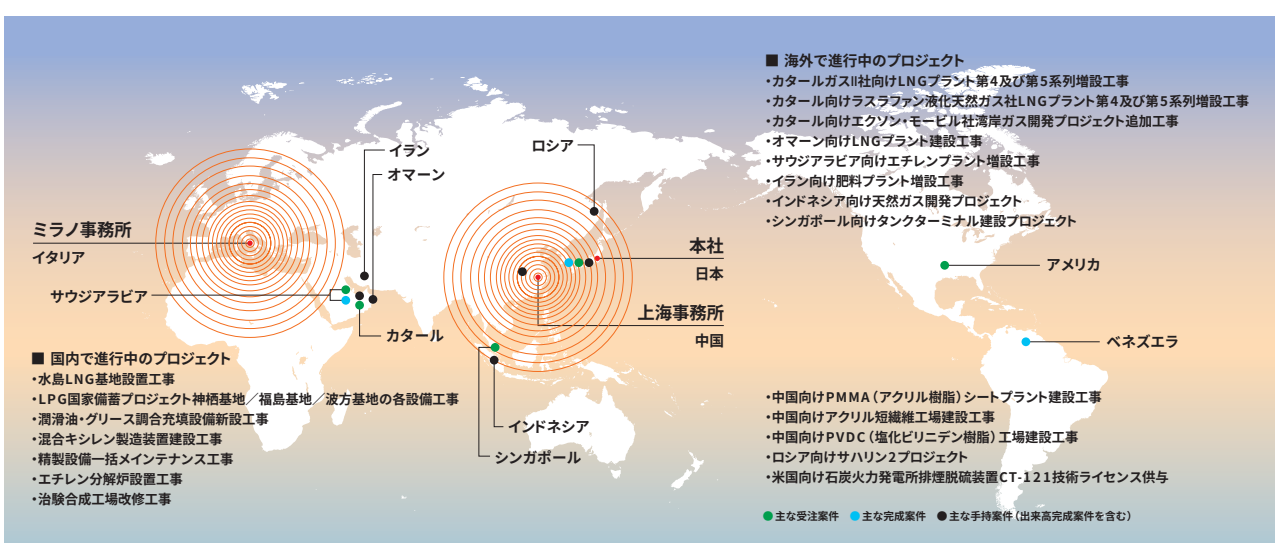
打ち合わせ中の現地スタッフ

■ ミラノ事務所

イタリアのミラノ市に欧州の調達活動の拠点として事務所を再開し、EU域内の調達品の工程・品質・船積管理業務を行っています。イタリアにはプラントの重要機器であるコンプレッサー、ガスタービンやボイラー等の機器製造業者をはじめ、プラントの「血管」とも言うべき配管資材業者も数多く点在しており、欧州の調達の要となっています。

ミラノ事務所は実際の製作工程にもっとも近い「地の利」を十分に生かしながら、今後も品質と納期を確保、プロジェクトの成功を側面から確実にサポートします。

工場にて製作工程を確認



カタールガスⅡ社向け超大型LNGプラント受注

当社は、フランスのテクニップ社と共同で、カタールガスⅡ社（出資：カタール・ペトロリウム社70%／エクソンモービル社30%）よりカタール国における超大型LNGプラントのEPC業務を平成16年12月15日に受注しました。

本プロジェクトはカタール国が有する世界最大級ガス田「ノースフィールド」（推定埋蔵量900兆立方フィート）からの豊富なガスを利用し、世界初・最大となる年産780万トンの超大型LNGプラント2系列（第4および第5系列）とその関連設備を建設するもので、第4系列が平成19年11月、第5系列がその約9か月後に完成予定です。現在年産800万トン超のLNGを生産している既存3系列（当社が建設し平成8年より稼働中。現在能力増強工事を遂行中）に隣接して、新たに2系列が建設される予定で、生産されたLNGは英国向けに出荷されます。

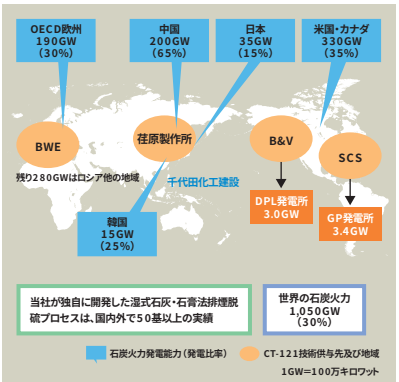
調印式で署名するアティーヤ大臣（中央）と関社長

起工式

完成予想図

米国向け排煙脱硫技術の連続ライセンス供与

本年1月に受注したサザン・カンパニー・サービス社（SCS）によるジョージア・パワー社（GP）のボーエン発電所向け排煙脱硫装置4基に続き、3月にはブラック・アンド・ヴィーチ社（B&V）によるデイトン・パワー・ライト社（DPL）のキーレン／スチュアート両発電所向け同5基に対し、CT-121の技術セールスが成功しました。これは、これまでに当社が国内電力会社に納入した排煙脱硫装置（720万キロワット）に匹敵する規模です。大気汚染防止対策技術として米国エネルギー省に選定されたCT-121技術は、吸収液中に排煙を直接噴出・混合する独創的なシステムであり、高い亜硫酸ガス除去率の実現だけでなく、排煙中の煤塵や硫酸ミストの除去率も極めて高い結果が出ております。今後、規制が厳しくなる米国では、同技術が発電所の排煙をクリーン化し、環境負担低減に大きく貢献することとなります。



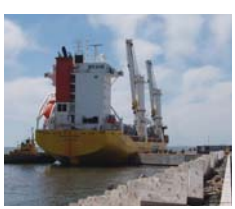
CT-121の技術ライセンスビジネスを展開

スチュアート発電所の排煙脱硫設備完成予想図

活況を呈するサハリンLNGプロジェクト

順調に進むメインパイプラック据付工事

ロシア・サハリンで遂行中の本プロジェクトは、工事を極寒の冬場の間も手を休めることなく、仮設及び本設の現場工事を進めています。また冬季中は春先の工事進行のための計画が練られ、雪解けと共に平成17年3月より工事サブコントラクターと一体になり、本工事の立ち上げ及び本格的な工事遂行を開始しております。



荷揚げ桟橋に入港した船

本年の工事をスムーズに遂行するためには、工事資材、機材の搬入が重要になりますが、荷揚げ桟橋の工事も完了し、第1船に引き続き第2船も入港しました。

荷揚げされた機器は直ちにプラント内の定位置に運ばれ、大型クレーンによる据付工事が行われています。機器の据付作業と平行し、LNG液化設備内のメインパイプラック据付工事が急ピッチで進められており、既に配管のメインパイプラックへの引き込み工事も開始しました。 LNG貯蔵タンク建設工事も同様に極寒の冬場も継続され、タンク側壁の完成に引き続き、一基目の屋根部の据付工事も無事完了しました。

冬季に進むLNG貯蔵タンク建設工事

通常の工事遂行ばかりでなく、地域環境保全へ十分に配慮して工事が進められています。特に、雪解け水、雨水等が濁ったまま川や海へ流れ込むことのないよう、貯水池にて処理し環境保全の役割を果たしております。

貯水池

Gastech2005 国際会議・展示会に参加

平成17年3月14日から4日間、世界のガス関連企業が一堂に会するGastech2005国際会議・展示会が、3年ぶりにスペイン北部ビルバオで開催され、5,300人が来場しました。当社のブースでは、“The World's Largest LNG Train-Chiyoda Delivers”のテーマを掲げ、常に世界最大のLNGプラントを手がけてきた当社の実績・技術力・プロジェクト遂行力をアピールし、ガス関連分野における当社のプレゼンスを強く印象づけた場となりました。

当社ブースと円筒型LED（発光ダイオード）

オマーンLNGプロジェクト（国際貢献と安全への配慮）

平成15年2月に着工したオマーンLNGプロジェクト（年産330万トン）は今秋の完成に向けて順調に工事が進んでおります。オマーン国の持続可能な成長、特にオマーン人の雇用機会の拡大に尽力しており、当社は建設部門の民間企業として、オマニゼーション（オマーン化）最優秀賞を受賞しました。

また、本プロジェクトの安全基準は世界最高水準を維持しており、平成17年5月現在、15百万時間の無災害延労働時間を達成し、更新中です。

建設中のオマーン向けLNGプラント

横浜環境保全活動賞受賞

創業以来、地球環境の保全・持続可能型社会の形成に貢献すべく最大限の配慮をしてまいりましたが、地域社会で様々な環境保全の取り組みを積極的に行っている企業として平成17年6月13日に第13回横浜環境保全活動賞を受賞しました。

地域社会とともに省資源など環境問題に取り組む一方、化学プラントの熱利用を最適化するための省エネルギー技術や石油精製プラントから排出される硫黄酸化物の画期的な脱硫技術の開発など、今後も環境保全技術を通じて社会貢献に努めてまいります。

クール・ビズを実践する中田市長と記念撮影する柴田専務（上段右）

石油学会論文賞受賞

当社の新酢酸製造プロセスであるACETICA®プロセスに関する論文が、名誉ある石油学会論文賞に選定され、平成17年5月16日に記念楯が授与されました。同賞は、その年の多数の論文から工業的に新規性のある技術に対して最も論理的な考察がなされたものに与えられる賞であり、当社の研究開発手法が高く評価されたものといえます。現在、中国にて同プロセスによる商業プラントとして酢酸プロジェクトを遂行中であり、今後も技術を通じて社会の発展に貢献してまいります。

記念楯（賞碑及び賞記）

子安新事務所建設に着工

平成17年4月11日に子安オフィス（横浜市）に隣接した建設予定地にて当社新事務所の地鎮祭が執り行われました。

新事務所は、1階に食堂、売店を新設して厚生の拡充を図り、2階、3階を執務スペース（200～300名収容）として、ゆとりある快適なオフィス環境を実現します。

■新事務所の建物概要

構　　造 ： 鉄骨造
階　　数 ： 地上3階建
建築面積 ： 約1,100m²
延床面積 ： 約3,220m²
本 着 工 ： 平成17年4月
完成予定 ： 平成17年11月

完成予想図

2005→2008

Reliability（信頼性）No.1プロジェクトカンパニー 収益成長型のエクセレントカンパニーを目指して

当社グループは、「収益成長企業」として企業価値の更なる向上を図るため、2005年度（平成18年3月期）を取り組み初年度とし、2008年度（平成21年3月期）を最終年度とした中期経営計画ダブル・ステップアップ・プラン2008を策定しました。当社グループは、「Reliability No.1プロジェクトカンパニー」、「収益成長型のエクセレントカンパニー」へのダブル・ステップアップを目指してまいります。

1. 経営理念

「当社グループは、総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使して、事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共に共感していただける企業グループ経営を目指してまいります。

2. 経営ビジョン～千代田グループが目指す姿

当社グループは、「Reliability No.1」の、世界で最も信頼性の高いプロジェクト・カンパニーを目指し、その地位を確立し、「収益成長企業」として、持続的に発展していくことをグループ経営ビジョンとして掲げております。

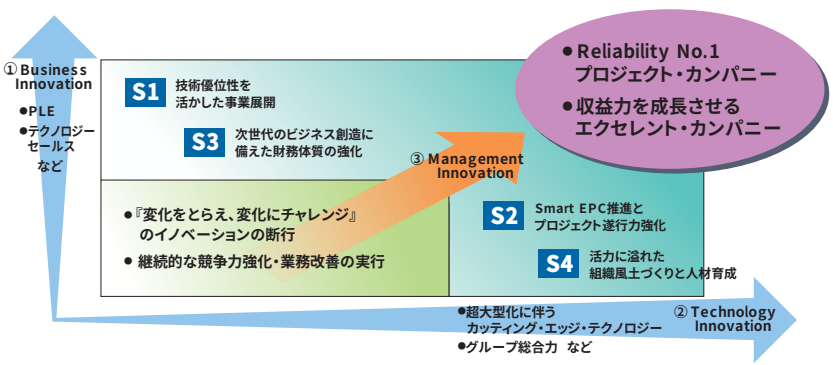
具体的には、いつの時代でもプロジェクトで貢献できるシステムと遂行力／体制を確立し、ビジネス・イノベーション、テクノロジー・イノベーションの二つのイノベーションを融合させた高度技術・高付加価値ビジネス領域で常に圧倒的な競争優位性を構築し、顧客から永続的に信頼されるパートナーとして、CSRをしっかり果たすことができるエクセレント・カンパニーを目指してまいります。

3. 中期経営計画 ダブル・ステップアップ・プラン2008の基本方針

基本的な考え方は、第一に「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability No.1プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと。第二に「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと。またグループ一丸となって、礼儀正しく、堂々と企業活動を行い、業務遂行を通して、CSRをしっかりと果たしていくことであります。

ダブル・ステップアップ・プラン2008

■自助努力を重ねて、“ 収益成長企業 ”として企業価値の更なる向上を図ります。



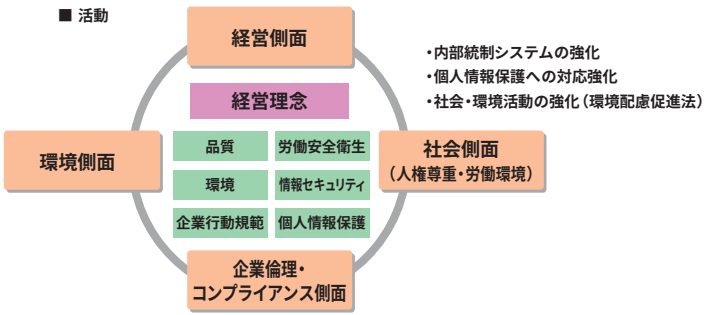
① EPCからPLEへ顧客のパートナーとして顧客のアセットマネジメントを展開できるポジションへと進化していくこと。
② LNGプラントがより複雑化、大型化する中で壁となっている技術的な問題を取り除き、プロフェッショナルな集団としての技術力を高めていくこと。
③ ①と②の進化が融合した領域でビジネス展開を図り、顧客から永続的に信頼されるパートナーへ。

CSR（企業の社会的責任）活動の推進

■株主の皆様をはじめとする社会・顧客の信頼と共感を得られるCSRを重視した経営が、あらゆる企業活動の基本であると認識し、その実践に努めてまいります。

■ 方針　環境、コンプライアンス、リスクマネジメント等、CSRへの取り組みを推進、新たに“ CSR総室 ”を設置し、CSRの各側面に対する活動を継続的に実施する。

■ 活動

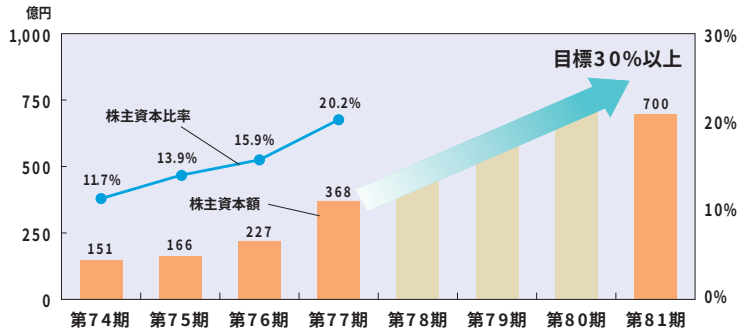


・内部統制システムの強化
・個人情報保護への対応強化
・社会・環境活動の強化（環境配慮促進法）

2005→2008

4. 目標とする経営指標

ダブル・ステップアップ・プラン2008の最終年度（平成21年3月期）までに株主資本比率30%以上を目指してまいります。



5. 中長期経営戦略と施策展開

当社グループの事業展開を成功に導くため4つの戦略とその施策展開は、以下の通りであります。

S1	技術優位性を活かした事業展開	・PLEの推進による顧客との永続的な関係構築 ・GVC領域、高付加価値案件領域での事業展開
S2	グループ総合力を活かした Smart EPCの推進による プロジェクト遂行力の更なる強化	・リスク管理力の強化 ・先進的 ITの強化 ・GES展開と国内グループ会社一体運営の強化 ・LLの活用／KMの推進
S3	次世代のビジネス創造に備えた 恒常的に健全な財務体質の確立	・イノベーション・チェーンの展開
S4	活力に溢れた組織風土づくりと人材育成	・バランスト・スコアカード統合マネジメント ・業績連動賞与／人事制度の改定 ・プロフェッショナル人材の育成・採用／PKPの育成

6. 業績イメージ

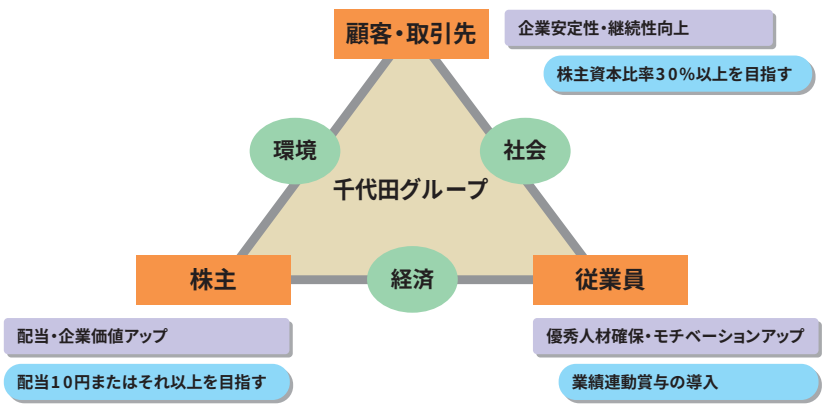
業績イメージは、以下の通りであります。

（2005年2月時点）

科目	第７８期予想	第７９期予想	第８０期予想	第８１期予想
完成工事高	2,900億円	3,100億円	3,400億円	3,400億円
営業利益	115億円	175億円	205億円	205億円
経常利益	115億円	175億円	205億円	205億円
当期純利益	105億円	110億円	115億円	115億円

7. 体質強化と利益還元

中期経営計画では、ステークホルダーのうち、顧客・取引先、株主、従業員間のバランスのとれた持続的な満足の実現を目指します。



会社の概況

会社概要（平成１７年３月３１日現在）

設立	昭和23年1月20日	
資本金	12,721,720,450円	
主要な営業所及び事務所	本店及び子安オフィス	横浜市
	研究開発センター	横浜市
	国内営業拠点	大阪市、那覇市
	海外営業・調達拠点	イタリア、オランダ、アラブ首長国連邦、カタール、インドネシア、中国
従業員（在籍数）	単体従業員数 1,137名、連結従業員数 2,531名	
当社及び主要なグループ企業の事業内容	ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメインテナンス等の総合エンジニアリング事業	

主要なグループ企業の事業内容（平成１７年３月３１日現在）

■ エンジニアリング事業

〈工事遂行〉
- ○千代田工商株式会社（横浜市）
- ○千代田計装株式会社（横浜市）
- ○千代田テクノエース株式会社（横浜市）

〈コンサルティング〉
- ○ユーテック・コンサルティング株式会社（横浜市）

〈先端エンジニアリング〉
- ○千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社（横浜市）

〈海外設計拠点（GES）〉
- ○シー・アンド・イー・コーポレーション（フィリピン）
- ※エル・アンド・ティー・千代田リミテッド（インド）

〈海外工事遂行拠点〉
- ○千代田シンガポール・プライベート・リミテッド（シンガポール）
- ○ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア（インドネシア）
- ○千代田タイランド・リミテッド（タイ）
- ○千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ（マレーシア）
- ○千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド（ミャンマー）
- ※千代田ペトロスター・リミテッド（サウジアラビア）

〈海外営業拠点〉
- ○千代田インターナショナル・コーポレーション（米国）
- ○千代田ナイジェリア・リミテッド（ナイジェリア）

■ その他の事業
- ○アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社（東京都港区）
- ○アローヘッド・インターナショナル株式会社（東京都港区）
- ※ITエンジニアリング株式会社（横浜市）
- ※株式会社アローメイツ（横浜市）
- ○千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド（シンガポール）

○連結子会社　※関連会社で持分法適用会社

役員（平成17年6月23日現在）

代表取締役社長兼執行役員	関　誠夫
代表取締役副社長兼執行役員	亀井信寧
代表取締役副社長兼執行役員	柴田博至
代表取締役副社長兼執行役員	小林　博
常務取締役兼執行役員	源　淳郎
常務取締役兼執行役員	久保田　隆
常務取締役兼執行役員	白崎善宏
常務取締役兼執行役員	橋本欣之介
常勤監査役（社外監査役）	川名通彦
常勤監査役	門山　明
監査役（社外監査役）	藤岡琇晃
監査役（社外監査役）	今出川幸寛
常務執行役員	長田文雄
常務執行役員	三枝隆治
執行役員	香田　圓
執行役員	山本孝士
執行役員	中島純夫
執行役員	横井　悟
執行役員	篠原英宏
執行役員	川瀬健雄
執行役員	望月正彦
執行役員	柿崎　剛
執行役員	小川　博

注）なお、6月23日よりフェローとして金子庄栄、坂口順一が就任しました。

有資格者数一覧（平成17年3月31日現在）

資格名称	名	資格名称	名
■ 公的資格			
土木施工管理技士 1級	60	技術士 機械部門	9
土木施工管理技士 2級	2	技術士 衛生工学部門	6
建築施工管理技士 1級	18	電気工事士 第1種	68
建築施工管理技士 2級	1	電気工事士 第2種	16
電気工事施工管理技士 1級	72	電気工事士	3
電気工事施工管理技士 2級	13	電気主任技術者 第3種	21
管工事施工管理技士 1級	116	鉄工1級・製罐1級	1
管工事施工管理技士 2級	18	鉄工2級・製罐2級	1
建築士 1級	45	建設設備士	1
建築士 2級	8	一級計装士	135
技術士 建設部門	2	監理技術者	227

■ 国際資格（実質保有者を含む）	名
Professional Engineer 機械工学	3
Professional Engineer 化学工学	6
Professional Engineer 土木工学	2
PMプロフェッショナル	61

合計　915名

株式の状況（平成17年3月31日現在）

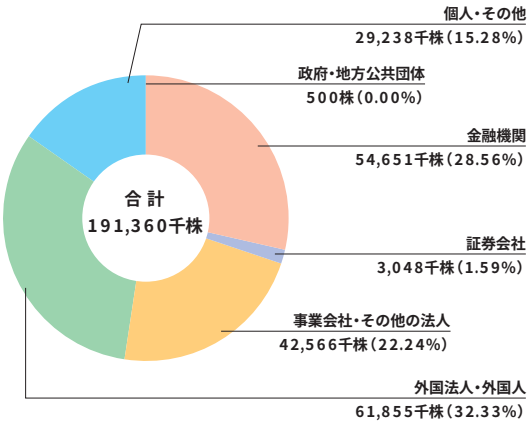
① 会社が発行する株式の総数 …… 650,000,000株
　株式の種類　普通株式 …… 570,000,000株
　　優先株式 …… 80,000,000株
② 発行済株式総数　普通株式 …… 191,360,529株
③ 株主数 …… 14,098名
④ 新株予約権の状況

発行決議の日	行使開始日	目的となる株式の種類及び数
平成14年6月27日	平成16年7月1日	普通株式 1,888,000株

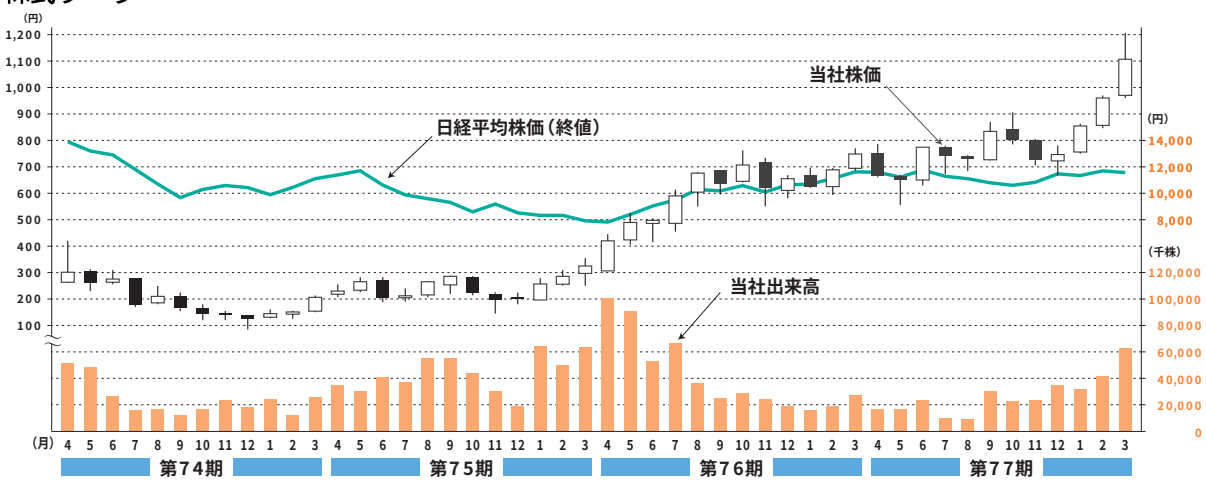
⑤ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
三菱商事株式会社	19,851	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,819	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,652	5.04
三菱信託銀行株式会社	9,034	4.72
株式会社東京三菱銀行	9,033	4.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	5,167	2.70
ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	4,319	2.26
インベスターズバンク	3,736	1.95
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,684	1.93
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	2,795	1.46

所有株数別分布状況（平成17年3月31日現在）



株式データ



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会については3月31日。そのほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店
同連絡先	〒171-8508　東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部 電話番号 0120-707-696（フリーダイヤル）
公告掲載	当社ホームページ
一単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	6366

【お知らせ】

- 住所変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、株式の相続手続依頼書など株式関係の手続き用紙のご請求は、名義書換代理人フリーダイヤル0120-707-696で承っております。
- 平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続きより簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。
- 従来より日本経済新聞に掲載していた貸借対照表及び損益計算書の開示については、平成15年3月期より当社ホームページに掲載することとさせていただきました。

ホームページアドレスは次のとおりです。
http://www.chiyoda-corp.com/index_i.html

CHIYODA CORPORATION
千代田化工建設株式会社

本　店　〒230-8601　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
電話 045-506-7105　FAX 045-506-7109
http://www.chiyoda-corp.com/